

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第132期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 旭コンクリート工業株式会社

【英訳名】 Asahi Concrete Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦上勝治

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
経理部長 坂本憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
経理部長 坂本憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	13,931,487	13,773,815	13,046,909	12,282,946	11,787,606
経常利益 (千円)	133,851	101,754	150,805	66,505	37,070
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	130,073	91,398	101,409	14,238	13,558
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,204,900	1,204,900	1,204,900	1,204,900	1,204,900
発行済株式総数 (株)	13,233,000	13,233,000	13,233,000	13,233,000	13,233,000
純資産額 (千円)	7,658,063	7,614,984	7,601,005	7,559,769	7,504,554
総資産額 (千円)	14,559,890	13,481,992	13,887,593	13,270,735	13,353,598
1株当たり純資産額 (円)	581.78	578.96	578.10	574.98	570.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.88	6.94	7.71	1.08	1.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.6	56.4	54.7	57.0	56.2
自己資本利益率 (%)	1.7	1.2	1.3		0.2
株価収益率 (倍)	56.6	79.4	61.6		585.4
配当性向 (%)	75.9	108.1	97.3		727.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,294	61,620	431,234	409,623	253,823
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,217	419,821	87,214	199,229	311,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,669	97,338	99,083	97,427	205,354
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,046,480	590,940	835,876	948,843	685,554
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人 員〕 (名)	287	283	260	234 〔31〕	234 〔36〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第131期は1株当たり当期純損失のため、第128期、第129期、第130期及び第132期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第131期は当期純損失となったため、自己資本利益率、株価収益率、配当性向については記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

大正12年11月 資本金3万円にて名古屋市に創立、名古屋工場設置(昭和13年12月廃止)

昭和2年1月 京都市に京都営業所及び京都工場設置(昭和54年12月京都工場廃止)

昭和6年7月 本店を名古屋市より東京市に移転

昭和12年12月 東京府調布町(現調布市)に東京工場設置

昭和20年8月 東京工場を川崎市に移転、川崎工場設置

昭和30年7月 東京都調布市旧東京工場跡に調布工場設置(昭和51年8月廃止)

昭和32年1月 京都府相楽郡山城町に山城工場(平成19年3月廃止)及び滋賀県甲賀郡甲西町(現湖南市)に滋賀工場設置

昭和33年1月 和歌山県和歌山市に和歌山出張所(昭和48年7月営業所に昇格)及び和歌山工場設置

同年同月 名古屋市に名古屋営業所及び愛知県春日井市に春日井工場設置

同年11月 川崎工場を東京都府中市に移転、府中工場設置(昭和44年12月東京工場と改称、昭和58年4月廃止)

昭和35年5月 石川県小松市に小松出張所及び小松工場設置(平成20年3月廃止)

同年8月 当社株式を店頭公開

昭和36年1月 現在地に本社移転

同年3月 埼玉県熊谷市に熊谷工場設置(昭和63年10月廃止)

同年10月 秋田県男鹿市に秋田工場設置

同年同月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場

昭和37年2月 小松出張所を廃止し、金沢出張所開設(昭和48年7月営業所に昇格)

同年7月 千葉県市原郡三和町(現市原市)に千葉工場(平成18年3月廃止)及び愛知県豊橋市に豊橋工場設置(昭和51年11月廃止)

昭和38年7月 神奈川県高座郡座間町(現座間市)に相模工場設置(昭和46年4月廃止)

同年同月 秋田県男鹿市に秋田出張所開設(昭和38年12月秋田市へ移転、昭和48年7月営業所に昇格)

昭和39年11月 埼玉県熊谷市に熊谷出張所開設(昭和48年7月営業所に昇格、昭和63年5月埼玉県大宮市(現さいたま市)へ移転、埼玉営業所と改称)

昭和40年12月 兵庫県朝来郡和田山町(現朝来市)に和田山工場設置(平成23年3月廃止)

昭和42年8月 滋賀県愛知郡湖東町(現東近江市)に湖東工場設置

昭和46年5月 宮城県黒川郡大衡村に仙台工場及び仙台市に仙台出張所開設(昭和48年7月営業所に昇格)

昭和48年7月 岐阜県恵那市に恵那工場設置

昭和55年2月 茨城県北相馬郡守谷町(現守谷市)に茨城工場設置

昭和59年11月 岩手県盛岡市に盛岡出張所開設(昭和62年6月廃止)

昭和60年3月 大阪市北区に阪神営業所開設

同年4月 千葉県柏市(平成21年10月千葉市へ移転)に千葉営業所開設

同年10月 埼玉県大里郡岡部町(現深谷市)に関東工場設置

昭和61年11月 群馬県高崎市に群馬出張所開設(昭和63年7月廃止)

平成元年12月 兵庫県多可郡黒田庄町(現西脇市)に兵庫工場設置

平成7年4月 西部支社内に滋賀営業所開設

同年同月 阪神営業所内に神戸出張所開設

平成9年4月 横浜市中区に横浜営業所開設

平成14年10月 京都府綾部市に綾部工場設置

平成16年10月 茨城工場内に茨城出張所開設

3 【事業の内容】

当社は、セメント二次製品の製造販売及び関連する諸工事の請負を主な内容としているコンクリート関連事業と、不動産事業を行っております。また、主要株主である太平洋セメント(株)の特約販売店よりコンクリート関連事業へセメント等を仕入れております。

当社の事業内容は次の通りであります。なお、「財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントと同一区分であります。

コンクリート関連事業

部門別内訳は以下の通りであります。

(セメント二次製品部門)

当部門においては、セメント二次製品（ヒューム管、ボックスカルバート、コネクトホール、共同溝、電線共同溝、テールアルメ、ホームガレージ、耐震性防火水槽、雨水貯溜槽等）の製造販売をしております。

(工事部門)

ボックスカルバート等の製品の敷設であります。

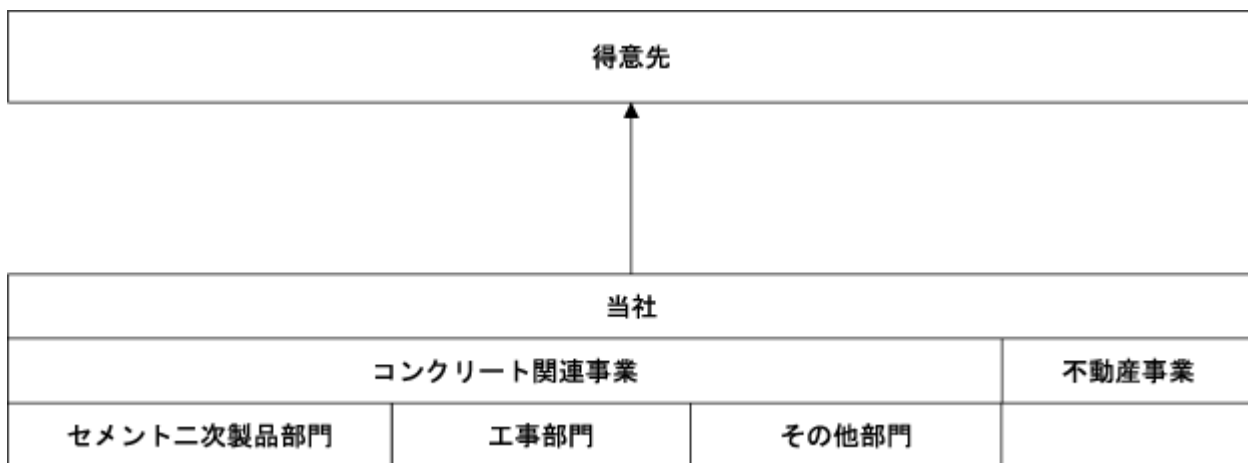
(その他部門)

工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等の仕入及び販売を行っております。

不動産事業

当社が保有するマンション等の賃貸収入であります。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

当事業年度において、その他の関係会社の異動により太平洋セメント株式会社は、該当しないこととなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
234 (36)	43.4	15.2	4,696

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート関連事業	226 (36)
不動産事業	
全社(共通)	8
合計	234 (36)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均従業員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 不動産事業は、管理を委託しているため、専従している従業員はおりません。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は下記のとおりであり、現在会社と組合の間は、円満に推移しております。

名称	主なる事業所	組合員数(名)	結成年月	上部団体
旭コンクリート工業職員労働組合	本社	49	昭和51年12月	なし

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、期初においては東日本大震災の影響による生産活動停滞、個人の消費自粛等で低調な滑り出しとなりましたが、復興需要が高まり、個人消費が戻り、被災企業の再開に伴う生産活動の正常化等により、緩やかな回復局面を迎えています。一方、欧州債務問題の影響による円高等の業績下押し要因もあって景気の先行きには依然、不透明感が漂っております。

当社の関連するコンクリート製品業界におきましては、公共事業費の相当部分が震災復興関連にシフトされ、東北地方を除けば一般公共事業は多くが中止、執行繰延となりました。震災復旧・復興作業も当事業年度はがれき処理が急がれる中、インフラ整備等は計画段階に止まり実需には繋がりにくい状況でした。

このような状況下、当社は新中期経営3カ年計画Challenge「New Rebirth」の第2年次を迎え、当社の主力製品でありますボックスカルバートの、施工性経済性を追求した耐震性接着継手工法「TB（タッチボンド）工法」や環境を重視した施工方法であります「ECO-C・L（エコ・クリーンリフト）工法」の積極的な普及に取組み、勝ち得た高い評価を背景に営業活動を展開しました。

しかしながら、公共事業の抑制傾向が続くなかで、当社が得意とする分野の事業は多くが選択的先送りの対象となりました。数少ない工事案件を巡っての受注競争が激化したため、当事業年度の売上高は117億8千7百万円と前事業年度に比べ4.0%の減少となりました。

損益面におきましては、製造工程におけるコストダウン、販売費及び一般管理費の節減並びに棚卸資産の削減に取組みましたが、販売価格の低迷を補うには程遠く、営業利益は1千万円と前事業年度に比べ73.6%の減益、経常利益は3千7百万円と前事業年度に比べ44.3%の減益となりました。

特別損失として、固定資産除却損等で1千万円を計上し、税金費用を差し引きした結果、当期純利益は1千3百万円（前事業年度は1千4百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート関連事業)

コンクリート関連事業は、公共事業の継続的な縮小等の影響により、受注高は117億6千2百万円、売上高は117億3千4百万円となり、営業利益は2千万円(前事業年度に比べ64.3%の減益)となりました。

セメント二次製品部門は、受注高が39億7千1百万円、売上高は39億4千5百万円となりました。

工事部門は、受注高が3億9百万円、売上高が3億3千3百万円となりました。

その他の部門は、工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、売上高は74億5千5百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は5千3百万円となり、営業利益は2千9百万円（前事業年度に比べ6.9%増益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前事業年度末に比べ、2億6千3百万円減少（前年同期は1億1千2百万円の増加）し、当事業年度末残高は6億8千5百万円となりました。

（現金及び現金同等物の範囲について）

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しておりません。

（営業活動におけるキャッシュ・フローの状況）

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益が2千6百万円となり、減価償却実施額1億8千1百万円、仕入債務の増加2億7千5百万円等の資金増加が、売上債権の増加1億7千7百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は2億5千3百万円（前事業年度は4億9百万円の増加）となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フローの状況）

投資活動における資金収支は、定期預金の払戻による収入1億8千万円等の資金の増加を、投資有価証券の取得による支出3億2千3百万円、有形固定資産の取得による支出1億7千万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は3億1千1百万円（前事業年度は1億9千9百万円の減少）となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フローの状況）

財務活動における資金収支は、短期借入金の減少による支出1億円、配当金の支払額9千7百万円等により、資金の減少は2億5百万円（前年同期は9千7百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高			
	数量(屯)	金額(千円)	前年同期比(%)	
			数量	金額
コンクリート関連事業 セメント二次製品部門	104,905	2,661,552	0.0	0.7

- (注) 1 生産金額は、製造原価であります。
 2 上記の他に同業他社等よりの仕入製品等が8千8百万円であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高				受注残高			
	数量(屯)	金額(千円)	前年同期比(%)		数量(屯)	金額(千円)	前年同期比(%)	
			数量	金額			数量	金額
コンクリート関連事業 セメント二次製品部門	110,158	3,971,390	7.3	8.5	27,345	953,421	1.7	2.8
工事部門		309,225		23.8		68,327		26.3
その他部門		7,482,061		1.9		469,731		6.1
計	110,158	11,762,677	7.3	0.6	27,345	1,491,481	1.7	1.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他部門の主な内容は、工事施工に併せて使用する資材及び土木建設業者より受注の工事用資材であり、受注高は70億7千6百万円であります。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高			
	数量(屯)	金額(千円)	前年同期比(%)	
			数量	金額
コンクリート関連事業 セメント二次製品部門	109,700	3,945,659	6.1	4.2
工事部門		333,606		20.0
その他部門		7,455,129		3.1
計	109,700	11,734,395	6.1	4.1
不動産事業		53,211		6.4
合計	109,700	11,787,606	6.1	4.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
塚本総業(株)	4,113,036	33.5	4,055,278	34.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他部門の主な内容は、工事施工に併せて使用する資材及び工事建設業者より受注の工事用資材であり、売上高は70億4千9百万円であります。

3 【対処すべき課題】

当社の関連する建設土木業界の現況は、民間設備投資の改善がみられず、加えて公共事業は今後更に削減の傾向が続くと見込まれ、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと思われま。当社の主力製品であるボックスカルバートと、これらの関連製品において技術をさらに磨き、これを軸に、永年蓄積された営業力、技術力、多くの知的財産権をフルに活用し、市場に適した新製品の開発に取組み、この周辺事業の拡大を計り「コンクリート製品の先端技術製造会社」であり続け、成長することを目標として、全社をあげて「無駄取り運動」を継続し組織のスリム化、製造原価管理・販売費及び一般管理費削減の取組みを続け、総コスト削減を進め、環境を重視した安全で良質な製品を提供してまいります。さらに、創造性に富んだ人材の確保・育成を行います。職場における教育訓練に加えて、コミュニケーションの改善に取組み良質な人材の採用と定着に努め企業の活性化を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。

会社の支配に関する基本方針

(1) 会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社は1923年の設立以降、コンクリート二次製品事業一筋で発展をしてまいりました。なかでも1966年に全国で初めてのコンクリート二次製品、PCボックスカルバートの開発により飛躍的な発展を遂げ、1975年2月にはABCグループ設立となり技術分権され、今日では日本PCボックスカルバート製品協会として全国で技術分権された企業が39社にも達し発展をしております。当社の今まで培ったボックスカルバートの技術は、PCボックスカルバート、HTCボックスカルバートとなり、その周辺に関する技術開発、用途開発は多くの知的財産権となり、近年では「T B（タッチボンド工法）」、「E C O C・L工法（エコ・クリーンリフト工法）」が開発され企業発展につながっています。

現在は公共事業の継続的な大幅削減が続く状況下、関連業界は非常に厳しい試練にさらされていますが、当社としては、今まで培った長年の経験に加え、長年蓄積された技術力、多くの知的財産権をフルに

活用し、この状況を打破し、この分野での真のチャンピオンになるべく、また魅力・活力のある企業に成長するために 技術力を生かした自社主力製品の売上拡大、 (技術+品質+コスト)×販売力での成長、 企業は数字なり、を戦略として2010年より第二次「中期経営3ヶ年計画」Challenge「New Rebirth」を策定いたしました。引続き、各方面のステークホルダーの皆様のご期待に応えられるように「ニューリーバース」を合言葉に下記内容の目標・方針を制定し推進していきます。

(目標)・「会社の発展と、株主への安定した配当を持続できる利益を追求し、従業員の幸せな生活向上を実現する。」

・「コンクリート製品の先端技術製造会社でありつづけることを目指す。」

(経営方針)

企業の成長 = (技術+品質+コスト) × 販売力。

C S R 重視の経営を目指す。

安全・安心で良質な製品を提供する。

三位一体の改革改善にて、たえず活性化を計り継続的な利益を追求する。

「組織力」「技術力」の充実を計り、旭独自技術の入った商品開発を迅速化する。

仕事に対する“情熱”“執念”“熱意”“気力”を持ち、新しい仕事にチャレンジする。

“企業は数字なり”を基に成果は数字で表す。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンス(企業統治)の強化・充実を計るため、当社の「企業理念」「社是」「社針」を基に地球環境を守り、社会の一員として企業の発展に取組み、株主・従業員及び家族の幸せを追求し社会に貢献できる体制を構築していきます。

(企業理念)

「誠意をもって、社会の安全・安心な環境整備に貢献し、株主・従業員及び家族の幸せを追求する」

「最高の技術をもって社会に奉仕する」

(社是)「信用第一」

(社針)「質の伴った量の拡大」

具体的な取組みとしては

内部統制システムの基本方針を策定し、役員及び社員の行動指針を定めています。具体的な基本方針は「コンプライアンス規程」「倫理規範」「内部通報規程」「インサイダー取引防止規程」「リスク管理規程」「危機管理規定」を定め、年2回の各部にての「コンプライアンスチェックリスト」及び「リスク管理チェックリスト」による自己評価を行い、その結果を各部毎に評価をし社長への最終報告結果より、是正・改善を順次行い、目的を果たすこと等組織の充実を計り、企業の透明性・効率性・健全性の向上を推進しています。

経営の体制として株主総会の下に取締役会と監査役会を置くとともに、さらに常務会を設けて、経営課題などを十分に議論し迅速なる意思決定を行う体制を構築する。又、監査役が独立の立場で取締役の職務の執行を監査する監査役設置会社を採用し、監査

役会を設置しております。当社では多数の投資家の皆様に長期的な当社への投資を継続していただくために社是「信用第一」を基に企業価値の向上、株主の利益向上のために取組んでまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取り組みとして、平成22年5月20日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成22年6月29日開催の第130回定時株主総会において、本プランの継続について承認を得ております。

その概要は以下の通りです。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当の範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役又は社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

本プランの有効期限

平成25年6月に開催される当社第133回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、有効期間中であっても、

当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、

当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合、

その時点で廃止されるものとします。

本プランの詳細につきましては、当社インターネット上のウェブサイト

（<http://www.asahi-concrete.co.jp>）をご参照ください。

(4) 上記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的を持って導入されていること、合理的な客観的発動要件の設定、独立性の高い社外者の判断の重視、株主意思を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策でないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

下記に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 公共事業への売上依存度が大きいことについて

当社における営業収入のうち、重要な部分を占めるセメント二次製品部門及び工事部門は、官公庁の公共事業に大きく依存しております。このため、今後の継続的な公共事業への投資抑制の推移により業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 価格競争について

ここ数年にわたる公共事業の削減に伴い需要量の減少、更に競合他社との受注競争の激化による価格下落により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要原材料の購入価格の騰貴について

セメント二次製品部門の主要原材料であるセメント、鋼材の値上に伴う製造原価の上昇は当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、技術部を中心として行われております。

コンクリート関連事業

当期の研究開発活動は、セメント二次製品部門及び工事部門における、E C O C・L（エコ・クリーンリフト）工法等の前事業年度からの適用範囲拡大の研究であり、研究開発費は699千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行い、貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績その他合理的な方法に基づき算定を行っております。但し、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前事業年度末に比べ、3億3千万円、3.3%減少し、96億5千8百万円となりました。これは主として、受取手形1億4千3百万円等の増加はありましたが、現金及び預金4億4千3百万円等の減少したことによります。

固定資産は前事業年度末に比べ、4億1千3百万円、12.6%増加し、36億9千5百万円であります。これは主として投資有価証券が3億8千8百万円増加したものであります。

負債

流動負債は前事業年度末に比べ、2億3千万円、4.4%増加し、54億2千4百万円であります。これは主として、短期借入金1億円等の減少はありましたが、支払手形が1億4千8百万円、買掛金1億2千7百万円等の増加によるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ、9千2百万円、17.9%減少し、4億2千4百万円であります。これは主として、長期未払金の減少1億4千9百万円であります。

純資産

純資産は前事業年度に比べ、5千5百万円、0.7%減少し、75億4百万円であります。これは主として、繰越利益剰余金の減少8千6百万円であります。この結果、自己資本比率は56.2%となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営環境は、公共事業の抑制傾向が続くなかで、当社が得意とする分野の事業は多くが選択的先送りの対象となりました。数少ない工事案件を巡っての受注競争が激化したため、当事業年度の売上高は117億8千7百万円と前事業年度に比べ4.0%の減少となりました。

損益面におきましては、製造工程におけるコストダウン、販売費及び一般管理費の節減並びに棚卸資産の削減に取り組ましましたが、販売価格の低迷を補うには程遠く、営業利益は1千万円と前事業年度に比べ73.6%の減益、経常利益は3千7百万円と前事業年度に比べ44.3%の減益となりました。

特別損失として、固定資産除却損等で1千万円を計上し、税金費用を差し引きした結果、当期純利益は1千3百万円（前事業年度は1千4百万円の当期純損失）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

平成24年度の建設土木業界は、公共事業費の縮減、民間設備投資の低迷等で総体的には厳しい状況が続くと見込まれます。一方、震災復旧復興に向けた動きが本格化してきており、当社の誇る技術と製品群によりこれに応えるべく、平成24年4月1日より東北地方の事業所（仙台営業所、秋田営業所、仙台工場、秋田工場）を統轄する東北支社を開設し、新たな強化体制で臨んでおります。

こうして状況推移に対応しながら、当社は長年培ってきた技術力、多くの知的財産権を活用することにより、市場に適した新製品の開発を進めます。また、製造原価管理及び棚卸資産の削減と販売費及び一般管理費の節減に弛まず取組みます。環境を重視した安全で良質な製品を提供し、社会のニーズに的確に応えてまいり所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施いたしました主な設備投資は、コンクリート関連事業における製造設備であり、その総額は2億6千5百万円であります。

その主要なものは、各工場の型枠1億4千7百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面 積㎡)	リース資産	工具・器具 及び備品	合計	
本社・東部支社・ 東京営業所 (東京都中央区)	全社的及び コンクリート 関連事業	その他設備	4,675	17,794	82,800 (183.96)	69,655	3,772	178,697	36
関東工場 (埼玉県深谷市)	コンクリート 関連事業	ボックスカル バート等 製造設備	21,184	58,266	381,286 (93,541.13)		65,702	526,439	23
西部支社・京都営業所・ 滋賀営業所 (京都市右京区)	全社的及び コンクリート 関連事業	その他設備	5,405	729	114,129 (1,265.82)		5,418	125,682	36
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	コンクリート 関連事業	ボックスカル バート等 製造設備	18,495	10,060	84,545 (15,641.55)		14,580	127,682	17
湖東工場 (滋賀県東近江市)	コンクリート 関連事業	ヒューム管 ・ボックス カルバート 等製造設備	30,731	23,355	23,692 (61,982.59)		33,110	110,889	20
兵庫工場 (兵庫県西脇市黒田庄町)	コンクリート 関連事業	ボックスカル バート等 製造設備	39,084	11,700	452,922 (24,937.00)		21,395	525,103	12
春日井工場 (愛知県春日井市)	コンクリート 関連事業	〃	36,155	8,309	322,086 (19,890.85)		19,069	385,621	13

(注) 東京営業所、京都営業所、滋賀営業所の土地、建物及び人員はそれぞれ東部支社、西部支社のうちに含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,233,000	13,233,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	13,233,000	13,233,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年11月1日 (注) 1	200,000	13,233,000	703,400	1,204,900	703,200	819,054

(注) 1 有償一般募集 発行価格 7,033円

資本組入額 3,517円

- 2 平成元年6月29日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、平成元年8月10日付をもって株式の分割(500円額面普通株式1株を50円額面普通株式10株に分割)がおこなわれ、その結果、会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は上記のとおりとなりました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	8	79	1		722	819	
所有株式数 (単元)		26,607	7,599	69,265	9		28,763	132,243	8,700
所有株式数 の割合(%)		20.12	5.74	52.38	0.01		21.75	100.00	

(注) 1 自己株式85,098株は、「個人その他」欄に850単元、「単元未満株式の状況」欄に98株含まれております。

- 2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	18,028	13.62
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5-33-11	17,542	13.25
T.M.株式会社	東京都港区新橋1-13-12	7,531	5.69
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託太平洋セメント口	東京都中央区晴海1-8-12	7,000	5.28
フェニックス株式会社	東京都港区新橋1-13-12	6,500	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	6,450	4.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	6,315	4.77
グレート・スターライン株式会 社	東京都中央区八丁堀3-1-7	4,800	3.62
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	4,000	3.02
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,740	2.82
計		81,906	61.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,139,300	131,393	同上
単元未満株式	普通株式 8,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,233,000		
総株主の議決権		131,393	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭コンクリート工業 株式会社	東京都中央区築地1-8-2	85,000		85,000	0.64
計		85,000		85,000	0.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	89	53
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	85,098		85,098	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としております。さらに、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は年1回、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し行うこととしており、これらの配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金による配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通株式1株につき7円50銭の配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、平成24年6月28日開催の定時株主総会決議により、配当金の総額98,609千円、1株当たり配当額7円50銭であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	750	580	650	605	615
最低(円)	539	500	430	435	560

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	600	597	605	599	603	610
最低(円)	580	574	580	584	560	582

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 代表取締役		中西久芳	昭和15年12月27日	昭和38年3月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役 東部支社生産部長兼技術部次長 東部支社長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	200
取締役社長 代表取締役		浦上勝治	昭和20年7月15日	昭和45年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成24年6月	当社入社 西部支社生産部次長 当社取締役 湖東工場長 西部支社生産部長 東部支社次長兼東部支社生産部長 兼技術部次長 生産本部長兼東部支社長兼東部支 社生産部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	131
常務取締役	経理部長 兼 情報システム 室長	坂本憲一	昭和15年11月14日	昭和38年3月 平成7年6月 平成7年7月 平成10年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役 西部支社管財部長兼経理部次長 経理部長(現担当)兼西部支管 財部長 経理部情報システム室長 (現担当) 当社代表取締役常務 当社常務取締役(現任)	(注)3	224
取締役		野村静夫	昭和24年3月12日	昭和46年3月 平成6年7月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	日本ヒューム管株式会社入社 (現日本ヒューム株式会社) ニッポンヒュームコンクリート (香港)リミテッド取締役社長 同社尼崎工場長 同社熊谷工場長、株式会社安斉鉄 工所(現技工株式会社)取締役社 長 同社取締役技術研究所長兼熊谷工 場長、技工株式会社取締役社長 同社常務取締役経営企画部長兼管 理本部長、株式会社エヌエイチ・ フタバ取締役社長 同社常務取締役経営企画部長兼管 理本部長兼不動産・環境関連事業 事業部長、国際事業部管掌、日本上 下水道設計株式会社社外監査役 同社専務取締役経営企画部長兼管 理本部長兼人事部長兼不動産・環 境関連事業事業部長、国際事業部 管掌 同社専務取締役内部監査室長兼経 営企画部長兼管理本部長兼人事部 長兼不動産・環境関連事業事業部 長、国際事業部管掌 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	東北支社長兼 東部支社営業 開発部統括	東 山 昭 元	昭和17年2月15日	昭和39年3月 当社入社 平成11年4月 東部支社販売部次長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成15年4月 埼玉営業所長 平成15年6月 東部支社販売部長 平成16年4月 横浜営業所長 平成17年4月 営業開発部長 平成19年4月 東部支社次長 平成24年5月 東北支社長兼東部支社営業開発部 統括(現職)	(注)3	150
取締役	総務部長兼 人事部長兼 経理部次長兼 東部管財担当 部長	松 原 哲	昭和22年1月23日	昭和44年3月 当社入社 平成12年4月 東部支社管財部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 経理部情報システム室長 平成17年4月 経理部次長 平成19年6月 総務部長兼人事部長(現職) 平成22年4月 経理部次長兼東部管財担当部長 (現職)	(注)3	171
取締役	技術・設計開 発部長兼東部 支社次長兼東 部支社生産部 長兼東北支社 生産部長	清 水 和 久	昭和30年5月7日	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 技術部次長兼西部支社生産部次長 平成19年4月 技術部長 平成21年4月 東部支社生産部次長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 技術・設計開発部長(現職) 平成23年4月 東部支社次長(現職) 平成24年4月 東部支社生産部長兼東北支社生産 部長(現職)	(注)3	20
取締役	東部支社長兼 東部支社販売 部長	森 繁 章	昭和25年11月13日	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 茨城工場長 平成15年4月 関東工場長 平成16年4月 東部支社生産部次長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 東部支社長兼東部支社販売部長 (現職)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
監査役 常勤		細野 昭彦	昭和9年4月14日	昭和32年4月 昭和58年7月 平成7年6月 平成12年7月 平成13年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	225	
監査役 常勤		西村 和也	昭和14年1月18日	昭和36年4月 昭和40年12月 昭和46年5月 昭和54年8月 昭和60年7月 平成5年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 和田山工場長 春日井工場長 滋賀工場長 関東工場長 当社取締役 当社退社 当社常勤監査役(現任)	(注)5	21	
監査役		西 純二	昭和25年1月12日	昭和50年4月 平成4年9月 平成17年4月 平成17年10月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月	日本セメント株式会社(現、太平洋セメント株式会社)入社 同社高松支店技術課長 同社セメントカンパニー 技術営業部長 同社セメントカンパニー 品質技術部長 同社参与 国際企業株式会社 顧問 国際企業株式会社 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		横山 良	昭和33年3月11日	昭和57年4月 平成9年9月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年5月 平成20年4月 平成21年5月 平成22年6月 平成23年4月	日本セメント株式会社(現、太平洋セメント株式会社)入社 同社中央研究所コンクリート試験技術センター 同社研究本部佐倉研究所セメント・コンクリート技術センター長 同社東北支店技術部 同社四国支店技術部長 同社セメントカンパニー品質技術部技術グループリーダー 同社中央研究所技術企画部長 同社セメントカンパニー営業部営業推進グループリーダー 当社監査役(現任) 太平洋セメント株式会社関東支店長(現職)	(注)6		
計								1,162

- (注) 1 取締役野村静夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役西純二氏及び、横山良氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
二宮 照興	昭和35年6月3日	昭和62年4月 平成元年4月 平成元年4月 平成4年3月 平成12年4月	司法修習生(第41期) 弁護士登録(第一東京弁護士会) 藤原義之法律事務所入所 丸市綜合法律事務所開設 博士(法学)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は顧客、株主又地域社会及び従業員等多くの関係者各位のご期待、ご信頼に応えるべく収益力及び業務の拡大による事業基盤の強化を図る一方で社会の共感を得られる姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。

取締役会の強化、監査体制の強化、組織の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図ることが企業統治と考えております。

1. 会社の機関の内容

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。「委員会設置会社」については当社の経営実態から現時点では採用を考慮しておりません。

当社の社外取締役は取締役8名中1名(非常勤)、社外監査役は監査役4名中2名(非常勤)を選任しており、その職務の補佐については総務部総務課で対応しております。その人員構成については、役員1名、職員4名であります。

経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は毎月の定例常務会での経營業務報告、情報交換により効率的な業務執行を行っております。

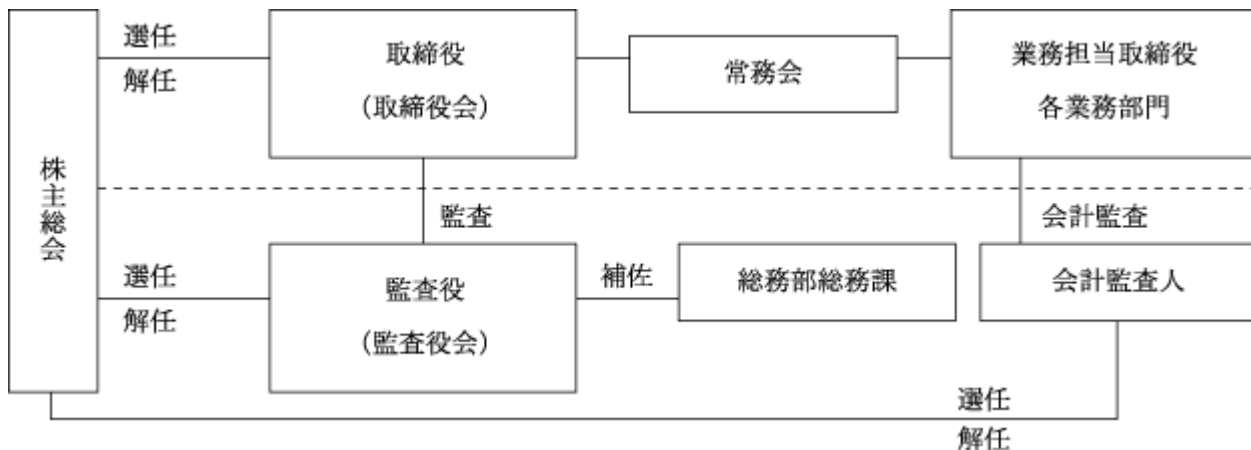
当社は、会社法第373条第1項に基づき、取締役会において中西久芳、浦上勝治、坂本憲一の3名を特別取締役として選任し、その過半数をもって会社法第362条第4項第1号及び第2号に規定する重要な財産の処分及び譲受け及び多額の借財について決議することができる旨を定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

監査役監査は常勤監査役2名、非常勤の監査役2名(うち社外監査役2名)により業務執行の適法性に関する監査を行っております。また、監査役監査と会計監査人による監査は両者の定期的協議及び意見交換、年2回の各事業所の監査を帯同して行うなど相互関係を密にしております。

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士及び会計監査人等に個別テーマごとに相談し委嘱業務を処理しております。財務諸表に関しましても、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、全体としての財務諸表の表示が適正であることを確実にするために、会計監査人の監査を受けております。

会社の機関及び内部統制の仕組み



2. 内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月26日の取締役会において、いわゆる内部統制システム構築の基本方針を定め、平成24年3月26日の取締役会において強化された見直し決議を行っており、当該事業年度末時点においても以下のとおり、維持されております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等遵守を実現するための具体的な規程「コンプライアンス規程」およびそれに関連する「倫理規範」・「内部通報規程」・「インサイダー取引防止規程」を遵守するよう、その周知徹底を図り、コンプライアンス経営を推進します。

取締役はこれらの規程に適合する職務の遂行となる行動を実践します。

使用人に対してはこれらの規程の知識・意識の向上を図るべく担当役員（総務部長）が統制指導し、各部門に付随するコンプライアンスは各部門長が推進責任者として適正に実施します。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各種リスク（自社において予見されるリスク）に応じた「リスク管理規程」及び「危機管理規程」により、担当役員（経理部長）が統制指導し、全社のリスク管理は担当役員が各部門に付随するリスク管理は各部門長が推進責任者として適正に実施します。

経営に重大な影響を与えるリスク顕在化の場合には、対応策を定め問題の早期解決を図ります。

(3) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録・常務会議事録および稟議書は取締役会規程・常務会規程および稟議規程に従い作成し、「文書帳簿保存規定」に基づき保存・管理します。その他重要な文書の作成、保存、管理も各種規程に従い同様に行います。

取締役の意思決定を支援する体制の整備として重要な会議への付議基準を明確にし、また、付議資料や重要な決裁書類の標準化を進めています。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務分担を取締役会で明確にし、職務規程に基づき職務を適正に効率よく執行します。

取締役会は、中期経営計画を具体化し、各部門の業務計画等の進捗状況および施策の実施状況等を定期的にレビューします。

取締役会決議その他において行われる取締役の意志決定に関して、以下に定める事項が遵守される体制を整えております。

- 事実認識に重要、かつ、不注意な誤りが生じないこと
- 合理的な意志決定過程を経ること
- 意思決定内容が法令又は定款に違反しないこと
- 意思決定内容が通常の企業経営者として明らかに不合理とならないこと
- 意思決定が会社の利益を第一に考えてなされること

(5) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置いています。

(6) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの人事異動・評価等については、監査役会の意見を求め、尊重するものとします。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は取締役会の他、常務会その他重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けることができる体制をとっています。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、当該事実を監査役会に報告する体制をとっています。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役、監査役と会計監査人とのそれぞれの定期的な情報交換会の開催・提携が図れるようにしています。

監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧できる体制、また、必要に応じて取締役会等にそれらの説明を求めることができる体制をとっています。

監査役の円満な監査活動が実施できるようその環境を整備しております。

(9) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査は監査役4名が年次監査計画に基づいて実施し、監査役会にて相互に報告、協議しております。財務報告の適正性を確保するため内部監査委員会（9名）を設置し、監査役会と内部統制委員会との相互に連携を図るため定期的に情報交換を行っております。

(10) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	藤田 世潤 瀨屋 浩	新創監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 1名

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項及び現行定款に基づき、会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令に定める限度まで限定する契約を締結しております。

(11) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

役名	氏名	所歴
取締役	野村 静夫	日本ヒューム株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役就任
監査役	西 純二	国際企業株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役就任
監査役	横山 良	太平洋セメント株式会社関東支店長 平成22年6月 当社監査役就任

社外取締役野村静夫氏からは日本ヒューム株式会社代表取締役社長としての経験と知識に裏付けられた的確な助言を戴いております。日本ヒューム株式会社は当社の株主であり、また、同社と当社の間には製品の販売・仕入の取引関係があります。価格設定は市場価格を基に決定しております。

社外監査役西純二氏は国際企業株式会社の代表取締役社長として会社経営に携わっており、財務・会計に関する知見を当社の監査に活かして戴いております。当社は国際企業株式会社との間に原料調達取引関係があります。価格設定は市場価格を基に決定しております。

社外監査役横山良氏はコンクリート技術に知識と経験が深く、また営業面でも当社の経営に助言を戴いております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための、提出会社からの独立性に関する基準はありませんが、経営の透明性を確保すること及び外部の視点からの助言を得てコーポレート・ガバナンスの強化を図る方針で選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、社外取締役は取締役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、社外監査役は取締役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っており、加えて、監査役会に出席し、監査役監査、会計監査及び内部統制部門との情報交換を実施しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員全員は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社は、支社（東部支社、東北支社及び西部支社）制度を採用しており、支社の管轄下にある工場及び営業所等は、それぞれの外部から発生するリスク並びに内部から発生するリスクを識別、評価し、リスクへの対応方法を決定する機能を有しております。また、支社は、管轄下にある事業所に対し、調整、助言の機能を有しております。

全社的なリスクに対しては、月例又は臨時に開催される常務会がリスクを識別、評価し、リスクへの対応方法を決定する機能を有しております。

4. 役員報酬の内容

役員報酬

役員区分	報酬等総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	121,980	121,980				9
監査役 (社外取締役を除く)	19,560	19,560				2
社外役員	6,720	6,720				3

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
32,557	4	使用人部長としての給与であります。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬限度額を、平成9年6月27日開催の第117回定時株主総会において、月額1,800万円以内と決議いただいております。

5. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

7. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令に定める限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

8. 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 684,879千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本ヒューム(株)	612,413	235,779	営業上の関係強化等
高周波熱錬(株)	30,000	21,870	同上
みずほ信託銀行(株)	216,397	16,229	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,320	5,012	同上
(株)奥村組	2,783	971	同上
(株)森組	10,000	580	同上
ジオスター(株)	1,100	205	同上
(株)不動テトラ	527	95	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本ヒューム(株)	968,413	361,218	営業上の関係強化等
日本コンクリート工業(株)	600,000	163,200	同上
阪和興業(株)	153,000	57,528	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	173,174	40,678	同上
太平洋セメント(株)	198,000	36,432	同上
高周波熱錬(株)	30,000	22,890	同上
(株)奥村組	2,783	904	同上
(株)森組	10,000	680	同上
ジオスター(株)	1,100	325	同上
(株)不動テトラ	527	82	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容またはその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,513,843	3,070,554
受取手形	3,283,898	5 3,427,533
売掛金	1,731,450	1,767,351
製品	1,162,093	1,155,177
原材料及び貯蔵品	157,526	102,992
前渡金	894	91
前払費用	26,120	25,528
繰延税金資産	66,445	62,716
短期貸付金	2,127	2,777
未収入金	54,446	52,710
貸倒引当金	10,143	8,925
流動資産合計	9,988,703	9,658,508
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	264,238	247,328
構築物（純額）	72,484	68,744
機械及び装置（純額）	140,153	148,288
車両運搬具（純額）	31,119	22,558
工具、器具及び備品（純額）	182,485	203,076
リース資産（純額）	-	69,655
土地	1,714,065	1,720,310
建設仮勘定	-	410
有形固定資産合計	1, 2 2,404,547	1, 2 2,480,372
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	5,280	3,432
電話加入権	9,345	8,199
無形固定資産合計	76,253	73,258
投資その他の資産		
投資有価証券	3 542,585	3 930,601
関係会社株式	27,720	-
出資金	700	1,200
長期貸付金	30,322	29,219
前払年金費用	98,243	81,103
差入保証金	22,486	21,991
その他	90,655	88,175
貸倒引当金	11,482	10,832
投資その他の資産合計	801,231	1,141,459
固定資産合計	3,282,031	3,695,090
資産合計	13,270,735	13,353,598

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,910,359	5 3,058,724
買掛金	723,659	851,247
短期借入金	1, 4 1,300,000	1, 4 1,200,000
リース債務	-	14,387
未払金	29,343	32,343
未払法人税等	20,747	20,331
未払消費税等	7,995	3,679
未払費用	38,294	36,749
前受金	3,397	45,469
預り金	11,942	12,338
賞与引当金	81,759	79,142
災害損失引当金	5,331	-
設備関係支払手形	60,891	5 69,752
流動負債合計	5,193,722	5,424,167
固定負債		
リース債務	-	58,750
退職給付引当金	88,569	81,531
長期預り保証金	57,255	63,476
長期未払金	264,910	115,410
繰延税金負債	106,508	105,707
固定負債合計	517,243	424,876
負債合計	5,710,965	5,849,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
資本剰余金合計	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	81,236	83,175
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	421,389	334,398
利益剰余金合計	5,503,850	5,418,799
自己株式	44,776	44,829
株主資本合計	7,483,028	7,397,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,741	106,629
評価・換算差額等合計	76,741	106,629
純資産合計	7,559,769	7,504,554
負債純資産合計	13,270,735	13,353,598

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,003,516	3,844,710
商品売上高	115,839	100,948
工事売上高	417,168	333,606
その他の売上高	7,746,421	7,508,340
売上高合計	12,282,946	11,787,606
売上原価		
製品期首たな卸高	1,355,535	1,162,093
当期製品製造原価	2,680,119	2,661,552
当期商品仕入高	101,553	88,973
工事売上原価	360,582	293,975
その他の原価	7,432,673	7,256,541
合計	11,930,464	11,463,136
他勘定受入高	¹ 110,264	¹ 152,989
製品期末たな卸高	1,162,093	1,155,177
差引	10,878,635	10,460,948
運賃及び荷造費	² 317,937	² 331,786
売上原価合計	11,196,573	10,792,735
売上総利益	1,086,373	994,870
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,046,539	^{3, 4} 984,365
営業利益	39,833	10,505
営業外収益		
受取利息	9,893	4,457
受取配当金	2,600	10,222
その他	⁵ 46,236	⁵ 39,443
営業外収益合計	58,729	54,123
営業外費用		
支払利息	16,870	14,454
その他	⁶ 15,188	⁶ 13,104
営業外費用合計	32,058	27,558
経常利益	66,505	37,070
特別利益		
投資有価証券売却益	6,919	-
特別利益合計	6,919	-
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 9,839	⁷ 10,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,600	-
災害による損失	⁸ 36,293	-
その他	⁹ 372	⁹ 265
特別損失合計	72,105	10,870
税引前当期純利益	1,319	26,200
法人税、住民税及び事業税	18,600	17,022
法人税等調整額	3,042	4,379
法人税等合計	15,557	12,642
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,238	13,558

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,157,924	43.2	1,182,904	44.4
労務費		940,478	35.1	916,765	34.5
経費		581,717	21.7	561,881	21.1
当期製品製造原価		2,680,119	100.0	2,661,552	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、組別実際総合原価計算を採用しており、当該月の直接費を組別に賦課し、間接費を組別に配賦して製品原価を計算しております。

2 経費の主なる科目は下記のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	149,958	150,752
修繕費(千円)	74,248	74,393
型枠費(千円)	151,675	141,511

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,204,900	1,204,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	819,054	819,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,054	819,054
資本剰余金合計		
当期首残高	819,054	819,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	301,225	301,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	85,749	81,236
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	1,939
買換資産圧縮積立金の取崩	4,512	-
当期変動額合計	4,512	1,939
当期末残高	81,236	83,175
別途積立金		
当期首残高	4,700,000	4,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	529,726	421,389
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	1,939

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
買換資産圧縮積立金の取崩	4,512	-
剰余金の配当	98,611	98,609
当期純利益又は当期純損失()	14,238	13,558
当期変動額合計	108,337	86,990
当期末残高	421,389	334,398
利益剰余金合計		
当期首残高	5,616,700	5,503,850
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	98,611	98,609
当期純利益又は当期純損失()	14,238	13,558
当期変動額合計	112,850	85,051
当期末残高	5,503,850	5,418,799
自己株式		
当期首残高	44,649	44,776
当期変動額		
自己株式の取得	127	52
当期変動額合計	127	52
当期末残高	44,776	44,829
株主資本合計		
当期首残高	7,596,005	7,483,028
当期変動額		
剰余金の配当	98,611	98,609
当期純利益又は当期純損失()	14,238	13,558
自己株式の取得	127	52
当期変動額合計	112,977	85,104
当期末残高	7,483,028	7,397,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,999	76,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,741	29,888
当期変動額合計	71,741	29,888
当期末残高	76,741	106,629
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,999	76,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,741	29,888
当期変動額合計	71,741	29,888

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	76,741	106,629
純資産合計		
当期首残高	7,601,005	7,559,769
当期変動額		
剰余金の配当	98,611	98,609
当期純利益又は当期純損失()	14,238	13,558
自己株式の取得	127	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,741	29,888
当期変動額合計	41,235	55,215
当期末残高	7,559,769	7,504,554

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,319	26,200
減価償却費	174,254	181,889
災害損失	36,293	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,041	10,102
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,731	1,868
賞与引当金の増減額（は減少）	13,731	2,616
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,000	-
受取利息及び受取配当金	12,493	14,679
支払利息	16,870	14,454
有形固定資産除却損	9,839	10,605
投資有価証券売却損益（は益）	6,919	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,600	-
その他の特別損益（は益）	372	-
売上債権の増減額（は増加）	681,256	177,800
たな卸資産の増減額（は増加）	121,211	61,039
その他の資産の増減額（は増加）	10,575	1,848
仕入債務の増減額（は減少）	541,234	275,952
未払消費税等の増減額（は減少）	9,438	4,316
その他の負債の増減額（は減少）	480	100,425
小計	442,371	280,385
利息及び配当金の受取額	10,259	12,977
利息の支払額	16,870	14,454
法人税等の支払額	26,137	25,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,623	253,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	300,000
定期預金の預入による支出	-	120,000
投資有価証券の取得による支出	131,870	323,099
投資有価証券の売却による収入	14,791	-
有形固定資産の取得による支出	156,074	170,849
資産除去債務の履行による支出	24,943	-
ソフトウェアの取得による支出	2,208	285
出資金の回収による収入	-	400
投資その他の資産の増減額（は増加）	1,120	1,580
差入保証金の差入による支出	2,143	5,593
差入保証金の回収による収入	2,099	6,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,229	311,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	127	52
短期借入金増減額（は減少）	-	100,000
リース債務の返済による支出	-	8,299
配当金の支払額	97,300	97,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,427	205,354
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	112,967	263,289
現金及び現金同等物の期首残高	835,876	948,843
現金及び現金同等物の期末残高	948,843	685,554

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定することとしております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、原材料、貯蔵品

月別移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び車輛運搬具 2年～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

完成工事基準

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 1 このうち、下記の資産は短期借入金350,000千円の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	388,899千円	388,889千円
建物	24,544 "	23,047 "
構築物	18,548 "	17,783 "
合計	431,981 "	429,720 "

- 2 このうち、関東工場の土地、建物、機械及び装置をもって工場財団を組成し、短期借入金450,000千円の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	381,286千円	381,286千円
建物	1,624 "	1,549 "
機械及び装置	5,132 "	5,132 "
合計	388,042 "	387,968 "

- 2 前事業年度（平成23年3月31日）

有形固定資産の減価償却累計額は3,632,537千円であり、また、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は2,513,849千円であります。

当事業年度（平成24年3月31日）

有形固定資産の減価償却累計額は3,636,287千円であり、また、有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は2,513,849千円であります。

- 3 前事業年度（平成23年3月31日）

このうち、自社株式に連動する有価証券が240,901千円含まれています。当該有価証券は「その他有価証券」を保有目的としての会計処理が適用されています。当該有価証券は権利行使時、もしくは反対売買時における自社株式の時価に応じて現金で決済が行われる有価証券です。現在保有の当該有価証券総額は発行済株式総数の約3.0%に相当する自社株式に連動しています。

当事業年度（平成24年3月31日）

このうち、自社株式に連動する有価証券が245,722千円含まれています。当該有価証券は「その他有価証券」を保有目的としての会計処理が適用されています。当該有価証券は権利行使時、もしくは反対売買時における自社株式の時価に応じて現金で決済が行われる有価証券です。現在保有の当該有価証券総額は発行済株式総数の約3.0%に相当する自社株式に連動しています。

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	1,200,000千円	1,100,000千円
差引額	900,000千円	1,000,000千円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		378,311千円
支払手形及び設備関係支払手形		596,277千円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 製造勘定を通さない売上原価で110,264千円であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
 製造勘定を通さない売上原価で152,989千円であります。

2 運賃荷造費

当社の製品は重量物であり運賃のコストに占める割合が大きく、契約は現場持込みでありますので、売上原価に計上しております。

3 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払手数料	69,942千円	58,930千円
貸倒引当金繰入額	3,620千円	618千円
役員報酬	170,820千円	148,260千円
給料	346,916千円	347,646千円
従業員賞与	31,460千円	30,562千円
賞与引当金繰入額	31,964千円	31,941千円
法定福利費及び厚生福利費	82,468千円	81,089千円
減価償却費	12,506千円	13,121千円
旅費及び交通費	63,067千円	62,557千円
研究開発費	3,060千円	699千円

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費	47.7%	48.2%
一般管理費	52.3%	51.8%

4 研究開発費

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,060千円であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は699千円であります。

5 その他の営業外収益

主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
鉄屑売却代	27,524千円	16,657千円
受取賃借料	1,371千円	1,130千円

6 その他の営業外費用

主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工場休止に伴う費用	12,928千円	9,653千円
製品の手直し代	1,925千円	1,000千円

7 固定資産除却損

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 建物1,319千円、機械及び装置1,840千円、工具、器具及び備品5,362千円等であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 機械及び装置563千円、工具、器具及び備品8,753千円等であります。

8 災害による損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 東日本大震災による、当社の仙台工場及び仙台営業所の損失額であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

9 その他の特別損失

その他の特別損失のうち主要な項目はつぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工場閉鎖損失	372千円	
台風による損失		265千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株			13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	84,790株	219株		85,009株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 219株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,611	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,609	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株			13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	85,009株	89株		85,098株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 89株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,609	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,609	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,513,843千円	3,070,554千円
計	3,513,843千円	3,070,554千円
定期預金	2,565,000千円	2,385,000千円
現金及び現金同等物	948,843千円	685,554千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車輜及び運搬具	工具・器具及び備品	合計
取得価額相当額	22,174千円	94,622千円	116,797千円
減価償却累計額相当額	19,202千円	82,794千円	101,997千円
期末残高相当額	2,972千円	11,827千円	14,800千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	車輜及び運搬具	工具・器具及び備品	合計
取得価額相当額	3,840千円		3,840千円
減価償却累計額相当額	2,816千円		2,816千円
期末残高相当額	1,024千円		1,024千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年以内	13,776千円	768千円
一年超	1,024千円	256千円
合計	14,800千円	1,024千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	20,079千円	768千円
減価償却費相当額	20,079千円	768千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形、売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金については、短期借入金であり、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	3,513,843千円	3,513,843千円	
(2)受取手形、売掛金及び未収入金	5,069,795千円		
貸倒引当金(*2)	10,143千円		
(3)投資有価証券及び関係会社株式	5,059,652千円	5,059,652千円	
その他有価証券	549,364千円	549,364千円	
(4)支払手形、設備関係支払手形及び買掛金	(3,694,911千円)	(3,694,911千円)	
(5)短期借入金	(1,300,000千円)	(1,300,000千円)	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形、売掛金及び未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び未収入金

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金(5) 短期借入金

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	20,941千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権の決算日後の償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	3,513,843千円			
(2)受取手形、売掛金及び未収入金	5,059,652千円			

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形、売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金については、短期借入金であり、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	3,070,554千円	3,070,554千円	
(2)受取手形、売掛金及び未収入金	5,247,595千円		
貸倒引当金(*2)	8,925千円		
(3)投資有価証券	5,238,670千円	5,238,670千円	
その他有価証券	909,662千円	909,662千円	
(4)支払手形、設備関係支払手形及び買掛金	(3,979,724千円)	(3,979,724千円)	
(5)短期借入金	(1,200,000千円)	(1,200,000千円)	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形、売掛金及び未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び未収入金

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金(5) 短期借入金

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	20,939千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権の決算日後の償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	3,070,554千円			
(2)受取手形、売掛金及び未収入金	5,238,670千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	280,743	167,034	113,708
債券			
その他	240,901	219,596	21,305
小計	521,644	386,630	135,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27,720	34,254	6,534
債権			
その他			
小計	27,720	34,254	6,534
合計	549,364	420,884	128,479

注1 減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものにつき、時価が取得原価に対し40%以上下落した場合をもって「時価が著しく下落した」と判定する基準とし、当該基準に基づき、該当する銘柄の有価証券の時価の回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。但し、時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、原則として時価の回復可能性を判定することなく減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式(貸借対照表計上額20,941千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	14,958	6,919	
債券			
その他			
合計	14,958	6,919	

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他有価証券（平成24年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	500,739	357,589	143,150
債券			
その他	245,722	219,596	26,126
小計	746,462	577,185	169,276
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	163,200	166,800	3,600
債権			
その他			
小計	163,200	166,800	3,600
合計	909,662	743,985	165,676

注1 減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものにつき、時価が取得原価に対し40%以上下落した場合をもって「時価が著しく下落した」と判定する基準とし、当該基準に基づき、該当する銘柄の有価証券の時価の回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。但し、時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、原則として時価の回復可能性を判定することなく減損処理を行うこととしております。

2 非上場株式（貸借対照表計上額20,939千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度(現業職員の能率給部分に係る退職給付金)を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	576,819千円
年金資産の額	533,370千円
未積立退職給付債務(+)	43,449千円
未認識数理計算上の差異	53,122千円
前払年金費用	98,243千円
退職給付引当金(+ -)	88,569千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用の額	35,839千円
利息費用の額	9,558千円
期待運用収益	8,614千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,725千円
退職給付費用(+ + +)	52,508千円

上記の退職給付費用のほかに、割増退職金5,505千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.5%

期待運用収益率 1.5%

数理計算上の差異の処理年数 10年

(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法を採用しております。)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度(現業職員の能率給部分に係る退職給付金)を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	563,563千円
年金資産の額	535,463千円
未積立退職給付債務(+)	28,100千円
未認識数理計算上の差異	27,671千円
前払年金費用	81,103千円
退職給付引当金(+ -)	81,531千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用の額	32,620千円
利息費用の額	8,652千円
期待運用収益	8,000千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,660千円
退職給付費用(+ + +)	46,932千円

上記の退職給付費用のほかに、割増退職金206千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.5%

期待運用収益率 1.5%

数理計算上の差異の処理年数 10年

(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法を採用しております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
(1) 繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	32,924千円	30,081千円
税務上の繰越欠損金	4,418千円	
その他	29,102千円	42,190千円
繰延税金資産小計	66,445千円	72,272千円
評価性引当額		9,555千円
繰延税金資産合計	66,445千円	62,716千円
(2) 繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	106,679千円	41,132千円
税務上の繰越欠損金	86,413千円	96,446千円
その他	5,318千円	7,699千円
繰延税金資産小計	198,411千円	145,278千円
評価性引当額	198,411千円	145,278千円
繰延税金資産合計		
繰延税金負債(固定負債)		
買換資産圧縮積立金	54,769千円	46,660千円
その他有価証券評価差額金	51,738千円	59,047千円
繰延税金負債合計	106,508千円	105,707千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	427.3%	18.0%
住民税均等割額	1,409.7%	65.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		14.3%
税務上の繰越欠損金の利用	467.6%	44.1%
評価性引当額	230.6%	16.7%
税効果会計適用後の法人税等負担率	1,179.1%	48.2%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,895千円、繰延税金資産が3,729千円及び繰延税金負債が13,295千円、それぞれ減少し、買換資産圧縮積立金が5,624千円、その他有価証券評価差額が7,670千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度におきまして、当該基準に該当する和田山工場は工場を閉鎖し、資産除去債務を履行しており、期末残高はありません。

(1) 当該資産除去債務の概要

コンクリート関連事業における和田山工場の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復費用等を見積り、当該資産除去債務としております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	25,600千円
資産除去債務履行による減少額	25,600千円
期末残高	0千円

(注) 「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上している以外のもの

当社は、賃貸借契約に基づき使用するコンクリート関連事業のうち、事業所の一部については、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上している以外のもの

当社は、賃貸借契約に基づき使用するコンクリート関連事業のうち、事業所の一部については、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の賃貸等不動産の総額に、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の賃貸等不動産の総額に、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」と「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。「コンクリート関連事業」は、セメント二次製品部門、工事部門、主にセメント二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っているその他部門の3部門で構成されており、「不動産事業」は所有不動産の賃貸収入となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,232,918	50,028	12,282,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	12,232,918	50,028	12,282,946
セグメント利益	56,564	27,280	83,845
セグメント資産	12,207,231	308,441	12,515,673
セグメント負債	5,270,299	24,205	5,294,504
その他の項目			
減価償却費	159,931	4,407	164,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	133,262		133,262

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,734,395	53,211	11,787,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	11,734,395	53,211	11,787,606
セグメント利益	20,166	29,151	49,318
セグメント資産	11,878,453	304,248	12,182,702
セグメント負債	5,500,790	23,926	5,524,716
その他の項目			
減価償却費	159,202	4,193	163,395
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186,069		186,069

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	83,845	49,318
全社費用(注)	44,011	38,812
財務諸表の営業利益	39,833	10,505

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,515,673	12,182,702
全社資産(注)	755,061	1,170,896
財務諸表の資産合計	13,270,735	13,353,598

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,294,504	5,524,716
全社負債(注)	416,461	324,328
財務諸表の負債合計	5,710,965	5,849,044

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	164,339	163,395	9,915	18,493	174,254	181,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,262	186,069	14,368	79,256	147,630	265,325

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
塚本総業株	4,113,036	コンクリート関連事業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
塚本総業株	4,055,278	コンクリート関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	日本ヒューム(株)	東京都港区	5,251百万円	製造業	所有2.4% (被所有) 11.9%	コンクリート製品の売買及び役員の兼務(1名)	コンクリート製品の販売	256,559千円	受取手形	53,154千円
									売掛金	78,148千円
									未収入金	879千円
							コンクリート製品の仕入	302,370千円	支払手形	173,269千円
									買掛金	36,177千円

- 注 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記の販売・仕入取引における価格設定は、一般的な市場価格を基に決定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	日本ヒューム(株)	東京都港区	5,251百万円	製造業	所有3.7% (被所有) 13.3%	コンクリート製品の売買及び役員の兼務(1名)	コンクリート製品の販売	554,733千円	受取手形	112,386千円
									売掛金	34,157千円
									未収入金	747千円
							コンクリート製品の仕入	114,706千円	支払手形	45,502千円
									買掛金	19,654千円

- 注 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記の販売・仕入取引における価格設定は、一般的な市場価格を基に決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	574.98円	570.78円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産部の合計額(千円)	7,559,769	7,504,554
普通株式に係る純資産額(千円)	7,559,769	7,504,554
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	85,009	85,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	13,147,991	13,147,902

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益及び当期純損失()	1.08円	1.03円
(算定上の基礎)		
当期純利益及び当期純損失()(千円)	14,238	13,558
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失()(千円)	14,238	13,558
普通株式の期中平均株式数(株)	13,148,121	13,147,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、当事業年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	日本ヒューム(株)	968,413	361,218
		日本コンクリート工業(株)	600,000	163,200
		阪和興業(株)	153,000	57,528
		(株)みずほフィナンシャルグループ		
		普通株式	153,174	20,678
		優先株式	20,000	20,000
		太平洋セメント(株)	198,000	36,432
		高周波熱錬(株)	30,000	22,890
		(株)奥村組	2,783	904
		(株)森組	10,000	680
その他 4 銘柄	10,924	1,348		
小 計		1,274,294	684,879	
計		1,274,294	684,879	

【その他】

種類及び銘柄		数量	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	シティグループ・グローバル・ マーケッツ・ホールディングス・ インク発行株式連動証書	32連動証書	245,722
計			245,722	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,244,798	580		1,245,378	998,049	17,489	247,328
構築物	475,486			475,486	406,742	3,740	68,744
機械及び装置	1,679,013	27,514	7,900	1,698,627	1,550,338	18,816	148,288
車輛運搬具	131,307	1,050	2,489	129,867	107,309	9,469	22,558
工具、器具及び備品	792,414	151,680	175,075	769,018	565,942	122,335	203,076
土地	1,714,065	6,245		1,720,310			1,720,310
リース資産		77,560		77,560	7,904	7,904	69,655
建設仮勘定		410		410			410
有形固定資産計	6,037,085	265,039	185,465	6,116,659	3,636,287	179,755	2,480,372
無形固定資産							
借地権	61,626			61,626			61,626
ソフトウェア	10,408	285		10,693	7,261	2,133	3,432
電話加入権	9,345		1,146	8,199			8,199
無形固定資産計	81,380	285	1,146	80,519	7,261	2,133	73,258
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 1 工具、器具及び備品 主な増加は各工場の型枠147,260千円であります。
主な減少は各工場の型枠174,775千円であります。

2 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。

建物及び構築物	993,144千円
機械及び装置	797,202千円
工具、器具及び備品	2,866千円
土地	720,635千円
合計	2,513,849千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,200,000	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		14,387		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		58,750		平成25年4月～ 平成29年4月
その他有利子負債				
合計	1,300,000	1,273,138		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定ものを除く)貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	14,387千円	14,387千円	14,387千円	14,387千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,625	618	1,250		19,757
賞与引当金	81,759	79,142	81,759		79,142
災害損失引当金	5,331		2,637	2,694	

(注) 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末の期末残高がないため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,867
預金の種類	
当座預金	642,000
普通預金	41,006
定期預金	2,385,000
別段預金	680
計	3,068,686
合計	3,070,554

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
塚本総業(株)	1,628,719
日本ヒューム(株)	112,386
トーコーシステム(株)	71,796
日本コンクリート(株)	64,250
(株)ホクエツ	63,290
その他	1,487,089
合計	3,427,533

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月末日まで期日分	784,657
" 5月 "	831,685
" 6月 "	903,109
" 7月 "	836,510
" 8月 "	71,570
合計	3,427,533

(3) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェコス(株)	113,533
(株)ホクコン	101,878
(株)竹中土木	72,405
岩手ハネダコンクリート(株)	70,582
共栄建材工業(株)	68,168
その他	1,340,782
合計	1,767,351

(注) 売掛金の回収状況は次の通りであります。

期間	(A) 期首 売掛金残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末 売掛金残高 (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	1,731,450	11,894,893	11,858,992	1,767,351	87.0	53.7

(注) 1 当期発生高(B)欄には消費税及び地方消費税が含まれております。

(4) 製品

品種別	数量(屯)	金額(千円)
下水排水用コンクリート製品	24,146	664,340
その他のコンクリート製品	20,597	490,837
合計	44,744	1,155,177

(5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
鋼材類	32,810
骨材及びセメント	1,621
計	34,431
貯蔵品	
消耗工具類	3,642
付属金具類	39,897
油類	3,834
その他	21,185
計	68,560
合計	102,992

(B) 負債の部

流動負債

(1) 支払手形(設備関係支払手形を含みます)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
塚本不動産株	1,601,804
高周波熱錬株	198,317
J F E 商事テールワン株	124,668
トーコーサステナ株	94,978
株)ホクコン	47,786
その他	1,060,922
合計	3,128,477

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月期日分	663,333
” 5月 ”	773,566
” 6月 ”	910,701
” 7月 ”	775,602
” 8月 ”	5,272
合計	3,128,477

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
J F E 商事テールワン株	70,348
株)ニホンサービス	60,382
株)ホクコン	58,978
伊藤忠丸紅テクノスチール株	48,253
ケイコン株	34,115
その他	579,169
合計	851,247

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,282,062	5,026,719	7,858,015	11,787,606
税引前当期純利益又は税引前四半期純損失 (千円)	50,772	42,225	41,769	26,200
当期純利益又は四半期純損失 (千円)	59,369	37,257	54,030	13,558
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.52	2.83	4.11	1.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.52	1.68	1.28	5.14

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告(注)としております。 公告掲載URLは次の通りであります。 http://www.asahi-concrete.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 電子公告によることが出来ない事故その他の已むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第131期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第131期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第132期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

第132期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

第132期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

旭コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱屋 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭コンクリート工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭コンクリート工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭コンクリート工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭コンクリート工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。